

2027 年度横浜国立大学経営学部研究生募集要項

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行ったうえで、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

① 本学の Web 出願システムにアクセスしてください。

URL : <https://e-apply.jp/e/ynu-rs/>

② 氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

③ メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

① Web 出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。(出願申請)

② 出願申請後、Web 出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③ 選択した方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④ 入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web 出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤ 印刷した書類及び証明書類等を所定の出願期間内に提出してください。

⑥ 全ての書類が本学部に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web 出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及び Web 出願システムにて確認してください。

※Web 出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社キャリアタス「学び・教育サポートセンター」

Tel 0120-202079 (受付時間：月～金 10:00～18:00)

E-Mail cvs-web@career-tasu.co.jp

経営学部において、特定の専門分野について研究することを志願する者については、教育研究に支障のない場合
に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可します。

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

下記にあげる各項の1つに該当する者が出願できます。

(1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者及び入学時までに卒業見込みの者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び入学時までに学士の学位を取得見
込みの者

(3) 外国において学校教育における16年の課程を修了し学士の学位を授与された者及び入学時までに課程
修了・学位取得見込みの者

(4) その他、本学部において前各号に規定する者と同等以上の学力があると認められる者

※外国人留学生出願者は、上記(1)～(4)のいずれかの出願資格を有し、かつ日本語能力試験N2(2009年以前の受験者は2級)以上に合格した者又は、(独)日本学生支援機構が2025年度に実施する日本留学試験の日本語を全科目受験し、その合計得点が7割以上取得した者。

3. 入学時期と研究期間

入学時期は、学年始め(4月)又は学期の始め(10月)とします。

研究期間は、1年以内とし、当該年度末までとします。ただし、特別の事情があると認められるときは、選考のうえ1年を限度(半期単位)として研究期間の延長を許可します。研究期間は、通算して2年を超えることはできません。

4. 出願要領

出願手続等は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付したうえで、出願書類一式(原本)を本学部へ期限内に提出すること。なお、受付は郵送に限ります。(窓口での受付は行っていないので注意してください。)

(1) 願書受付期間

入学時期	区分	願書受付期間	
4月	日本人 外国人留学生	Web出願期間: 書類の提出期限:	2026年11月13日(金)～11月18日(水) 2026年11月18日(水)までの発信局の消印有効。
10月	日本人 外国人留学生	Web出願期間: 書類の提出期限:	2027年5月6日(木)～5月10日(月) 2027年5月10日(月)までの発信局の消印有効。

※出願申請後、支払手続き画面の指示に従って、4月入学の場合は、2026年11月18日(水)まで、10月入学の場合は、2027年5月10日(月)までに、入学検定料の支払手続きを行うこと。

※支払手続き後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ用の紙に印刷すること。

(2) 出願書類

出願書類等	注意事項	備考
入学願書	Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズ用の紙に印刷し、写真貼付、署名及び日付記入のうえ提出すること。	1通
研究計画書	日本語で記入。Web出願システムにて研究計画書の必要事項を入力後、A4サイズ用の紙に印刷し提出すること。志望動機欄400字程度。研究生修了後の希望・進路欄600字程度。研究計画欄2000字程度。	1通
最終出身学校の成績証明書	出身大学(在籍大学)の学長又は学部長により作成されたもの(原本)	1通
学士の学位が証明できる書類	出身大学(在籍大学)の学長又は学部長により作成されたもの(原本) ※学位記原本及び学位記のコピーの提出は認めません。	1通
最終出身学校の卒業証明書等	最終出身学校の卒業・卒業見込、又は修了・修了見込証明書等(原本) ※卒業証書原本及び卒業証書のコピーの提出は認めません。	1通
写真	縦4cm、横3cmのものを2枚用意。1枚は入学願書に貼付して提出すること。1枚は手元で保管し、受験票が発行されたら貼付すること。 ※顔写真については、アプリ等で加工・修正を施したものは使用できません。	2枚

日本語能力試験の証明書または日本留学試験の成績確認書 ※外国人留学生のみ	外国人留学生のみ、出願時に必ず提出してください。日本語能力試験N2（2009年以前の受験者は2級）以上の「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」のコピー（過去に遡って発行された証明書の提出も可）、または日本留学試験（日本語）の合計得点が7割以上取得した成績確認書。 ※「日本語能力認定書」及び「日本語能力試験合否結果通知書」の提出は認めません。	1通
経済状況に関する質問書 ※外国人留学生のみ	外国人留学生のみ、用紙は入学願書入力後印刷時に同時に出力されるので、記入のうえ提出すること。	1通
旅券の写し ※外国人留学生のみ	外国人留学生のみ提出すること。面接試験の際には必ず持参してください。	1通
入学検定料 ※Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従い手続きを行い、支払完了後に受信した支払完了通知メールを印刷したものを提出すること	払込金額: 9,800円 払込方法: Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、期限までに手続きを完了してください。完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズ用の紙に印刷したものを提出してください。 【支払方法は次から選択できます】 a. コンビニエンスストア b. Pay-easy（ペイジー）対応ATMによる支払 c. Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払 d. クレジットカード（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ） e. 中国銀聯網決済（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ） ※払込時に別途必要な支払手数料は、出願者本人の負担となります。 ※コンビニエンスストア及びPay-easy（ペイジー）対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参のうえ、お支払ください。 ※支払後に受け取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。 ※普通為替や現金では受理できません。 ※入学検定料は改定される場合があります。 払込期間: 出願期間に間に合うように払い込んでください。	1通
第一次審査結果用返信用封筒	長3封筒（サイズ12cm×26cm）に、日本国内の宛名を明記のうえ、朱書で「速達」と記入すること。 ※切手は必要ありません。	1通
合否結果通知用返信用封筒	角2封筒（サイズ24cm×37cm）に、日本国内の宛名を明記のうえ、朱書で「速達」と記入すること。 ※切手は必要ありません。	1通
その他本学が必要と認める書類	必要に応じて請求することがあります。	

※英語以外の外国語で作成された証明書には、その日本語訳と翻訳証明を添付してください。

※出願書類等に虚偽の記載があった場合には、入学許可の後でもこれを取り消します。

※提出された書類は一切返却いたしません。

(3) 出願書類提出先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号 横浜国立大学社会科学系経営学務係【N3-4】

College of Business Administration Yokohama National University

79-4 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-8501 JAPAN

※日本国内からの場合は書留速達、海外からの場合はEMS、DHLなど配達状況が確認できる方法とし、封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して送付すること。

※提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類にもれがないか確認し、出願書類に同封すること。

(4) 入学検定料の返還について

払込済みの入学検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還いたしません。

ア. 入学検定料の返還請求ができるもの

- (a) 入学検定料を振り込んだが出願しなかった(出願書類を提出しなかった又は書類が受理されなかった) 場合
- (b) 入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合

イ. 返還請求の方法

経営学務係 (int.keiei@ynu.ac.jp) までお問い合わせください。

ウ. 返還額

返還額は、返還の際に要する送金手数料が差し引かれた額となります。また、返還金については、送金手数料が返還額を上回った場合は返還いたしませんのでご注意ください。

5. 受験票

4月入学の場合は2026年12月1日(火)、10月入学の場合は2027年5月19日(水)までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付のうえ、面接試験当日に持参してください。

6. 選考方法

提出された書類に基づき選考し、必要に応じて面接試験(対面もしくはインターネット面接)を行います。面接試験を行う場合は別途通知します。(面接試験は、4月入学の場合は2027年2月1日(月)、10月入学の場合は2027年7月5日(月)を予定しています。)

7. 合格者発表と入学手続き

合否結果は経営学部ホームページに掲載します。また、合格者へは合格通知書を郵便で発送します。

合否結果発表	①4月入学	一次審査発表	2027年1月07日(木) 14時
		最終合格発表	2027年2月12日(金) 14時
	②10月入学	一次審査発表	2027年6月11日(金) 14時
		最終合格発表	2027年7月16日(金) 14時

研究生として合格した者には、本人宛に入学手続き書類を送付しますので、所定の期日までに入学料及び研究期間に相当する授業料を納入してください。

入学料	84,600円〔現行〕
授業料(半期)	178,200円〔現行〕
授業料(1年間)	356,400円〔現行〕

※入学料及び授業料は、改定される場合があります。

※在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

※外国人留学生は、日本での生活・勉学に十分な資金が必要となります。予めご承知願います。

※入学手続期間内に手続をしない者に対しては、入学辞退者として取り扱います。

※入学手続完了者が事情により入学辞退した場合、いかなる理由があっても入学料は返還できません。

※学生寮への入居希望者は、合格発表より前に申請手続きが必要となる場合があるため、各自において学務部学生支援課ウェブサイトの学生寮のページの入居募集案内を確認し、期間内に手続を行うこと。

(<https://www.gakuseisupport.ynu.ac.jp/>)

8. 個人情報の取り扱いについて

志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う福利厚生関係の資料、本学における諸調査及び研究の資料としても利用することがあります。調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。それ以外の目的に個人情報が利用または提供されることはありません。

9. ChatGPT をはじめとする生成AI の利用について

横浜国立大学では、学生に対して、ChatGPT などの生成AI に対する注意喚起を行っています。入学試験に関しても、下記の注意事項を踏まえて、必要な提出書類等の作成を行うようお願いします。

なお留学生の皆さんは、下記その他、必要に応じて、各国・地域の方針・法令等も踏まえるようお願いします。

(注意事項)

生成AI に入力した情報は、AI の学習に利用されたり、意図せず漏洩したりする恐れがあります。また生成AI の出力する情報は、出典が明らかではなく、虚構や、偏った主張、倫理上問題のある表現などが含まれている危険性があります。出願書類等の作成に当たっては、横浜国立大学の「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」を確認し、不正が疑われたり、入学後に学修上のミスマッチが起きたりしないよう、自らの責任において十分に考えたものを提出してください。

10. 在留資格認定証明書について

合格した者で在留資格認定証明書が必要な場合で、申請人等が国内にいない者は、最終合格発表日から1週間以内に経営学務係へメールでご連絡ください。

横浜国立大学は行政書士事務所と提携しています。申請取次を希望する方は、進学予定の学部・大学院の案内にしたがって、申し込んでください。なお、申請にかかる費用は申請者本人の負担となります。在留資格認定証明書が発行され次第(申請後1ヵ月程度)、メールでご本人へ送付します。在留資格認定証明書を受領したら、日本国在外公館へビザの申請をしてください。

※在留資格手続きのため、授業開始までに間に合わない可能性がありますのでご了承ください。

11. その他

(1) 合格通知書及び入学手続書類の送付先は日本国内に限ります。

(2) 問い合わせ窓口での電話対応は、日本語のみで行います。

<横浜国立大学経営学部 入試情報>

<https://www.cba.ynu.ac.jp/exam/graduate/>

●問い合わせ窓口

横浜国立大学社会科学系経営学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

TEL:045-339-3664 E-mail:int.keiei@ynu.ac.jp

研究指導教員及び研究指導領域・テーマ

希望する研究指導教員名は、以下から第2希望まで選択してください。

(注)研究指導教員一覧には変更が生じる可能性があります。

指導教員	研究指導領域・テーマ
青木 洋	各国の企業、産業、技術の発展に関する歴史研究
石田 満恵	サステナビリティ経営、CSR (Corporate Social Responsibility)、CSV (Creating Shared Value) の実現を目指す異種セクター間アライアンスに関する研究
伊藤 広大	資本市場における会計情報の有用性に関する実証研究、機械学習の会計学研究への応用
伊藤 有希	統計学および確率論的アプローチを用いた金融市場、証券、金融リスクに関する研究
岩本 大輝	経営施策の効果検証、統計科学、人的資源、社会的価値マネジメント、統計的品質管理
大雄 智	会計測定とディスクロージャーに関する研究、会計基準の研究
大沼 雅也	イノベーションの実現プロセスにおける「知識」の形成と普及、ユーザーイノベーションにおける「協業」に関する研究
大森 明	環境問題、資源問題、社会問題に対するマクロ・メゾ・ミクロレベルの会計の研究
岡部 考宏	解析学、特に偏微分方程式論
貴志 奈央子	産業育成に向けた技術政策の研究
君島美葵子	管理会計および原価計算に関する定性的研究、管理会計とマーケティングの学際的研究、管理会計システムの導入研究
木村 晃久	財務会計に関する実証研究
公文 蔵人	大企業体制に関する歴史的研究
倉田 久	サプライチェーン内の経営情報、製販連携、及びサービス・オペレーションズのモデル分析
郭 沛俊	意思決定理論、オペレーションズ・リサーチ、マネジメント・サイエンス
河野 英子	組織内外の関係に基づく能力形成・イノベーション・制度化に関する研究
五島 圭一	実証ファイナンス、データサイエンス、自然言語処理
軸屋 泰隆	起業家精神、文化的起業家精神、持続可能な起業家精神、アート/デザイン思考、事業創造、地方創生、イノベーションの社会実装
鈴木 定省	オペレーションズマネジメント、生産管理、サプライチェーンマネジメント、顧客価値創造、顧客満足度
曹 勁	サステナビリティ会計(生態会計、環境会計)
孫 穎	新エネルギーの普及条件の研究、環境配慮型経営・ESG 投資と企業価値の関係性の研究、サーキュラーエコノミーの展開の研究、グリーンサプライチェーンマネジメントの研究
高井 文子	インターネットビジネスにおける成功条件、既存大手企業と新規参入企業との競争戦略、イノベーションと企業戦略に関する研究
高橋 賢	業績評価会計、利益計画、管理会計・原価計算の計算構造型理論、原価配分理論(直接原価計算、ABC等)
竹原 浩太	金融工学、デリバティブに関する数値計算、応用確率解析、暗号資産の分散型交換所、信用リスクモデル
田名部元成	情報システムのデザインと評価のためのシミュレーション&ゲーミング方法論
鶴見 裕之	計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する研究
原 俊雄	簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する研究
二神 枝保	戦略的人的資源管理(SHRM)の研究、戦略的人的資源開発(SHRD)の日米欧比較、コンティンジェント・ワーカーの働き方、女性のキャリア開発、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)研究
前山 政之	公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査についての概念・制度・歴史・事例・実証アプローチによる研究

真 鍋 誠 司	オープン化戦略とオープン・イノベーション、企業間信頼、組織間学習、サプライヤー・システム、効率的な製品開発
罇 涼 稀	複式簿記データサイエンス、会計情報科学、管理会計に関する実証研究
谷 地 弘 安	企業のマーケティング戦略（消費者行動は除く）、特に商品企画／開発の戦略・方法、ICT ビジネスはじめとする産業財マーケティング
山 岡 徹	組織変革マネジメントおよび組織における探索、活用、両利き能力に関する理論および実証的研究
楊 芸 玥	プロアクティブ行動を中心とする組織行動論の研究、異文化マネジメント、人的資源管理論
横 澤 公 道	行動オペレーションズマネジメントマネジメント(Behavioral operations management)、従業員の個人特性や状態とオペレーションのパフォーマンスの関係性、改善提案活動、リーンマネジメントの研究
吉 川 り さ	応用言語学・第二言語習得研究、特に第二言語リーディング Applied Linguistics, Second Language Acquisition, Second Language Reading
李 佳 蓉	企業の社会的責任（CSR）、非市場戦略、ステークホルダー エンゲージメント、クリティカルマネジメント スタディーズ（批判的経営研究）、企業と国家の関係